

原子力損害賠償のお支払い状況等

2024年2月5日
東京電力ホールディングス株式会社

＜賠償のご請求・お支払い等実績＞

(2023年12月末現在)

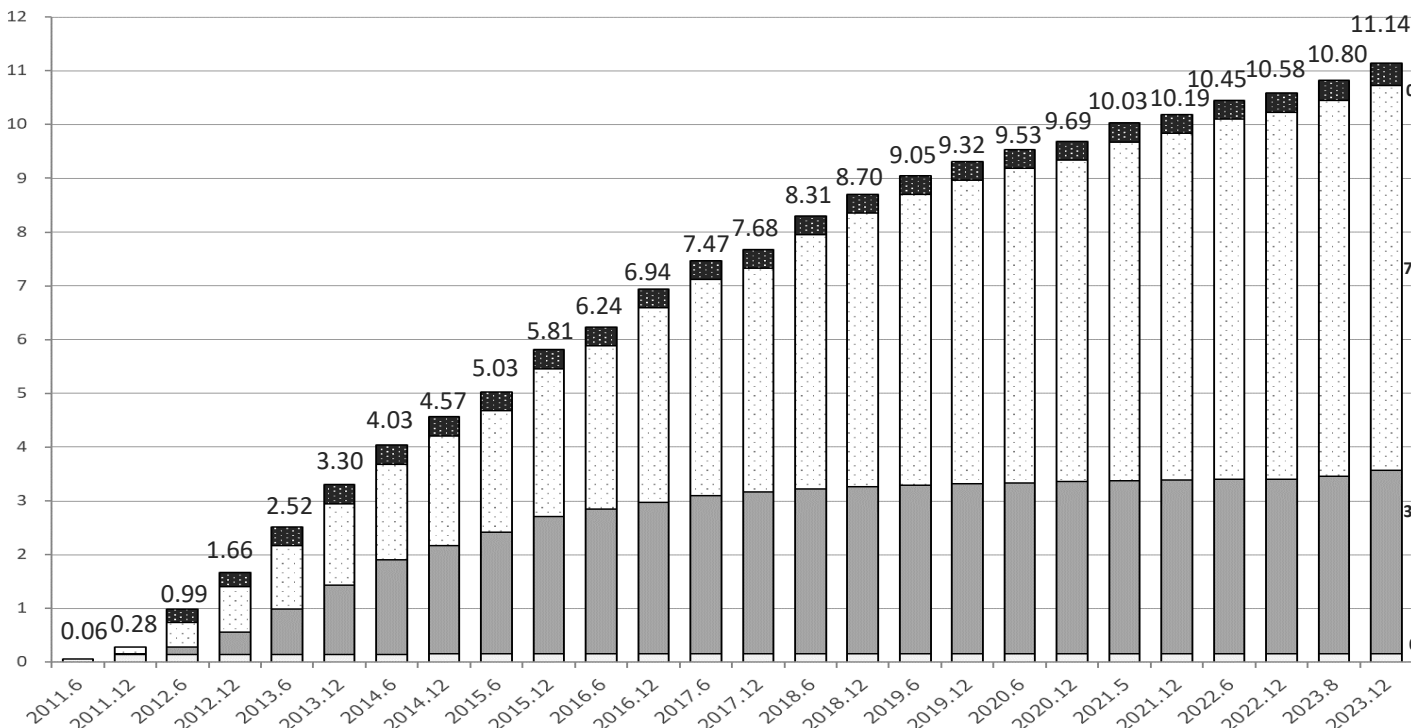
	個人	個人(自主的 避難等に係る損害)	法人・ 個人事業主など※2
ご請求について			
ご請求書受付件数(延べ件数)	約1,230,000件	約1,842,000件	約565,000件
本賠償の状況について			
本賠償の件数(延べ件数)	約1,069,000件	約1,690,000件	約483,000件
本賠償の金額※1	約3兆4,083億円	約4,112億円	約7兆1,638億円
これまでのお支払い金額について			
本賠償の金額※1 ①			約10兆9,833億円
仮払補償金 ②			約1,546億円
お支払い総額 ①+②			約11兆1,379億円

※1 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含まない

※2 除染等費用を含む

＜賠償お支払い額の推移＞

(兆円)



本賠償のお支払開始：2011年10月 仮払補償金 個人(自主的避難を除く) 法人・個人事業主など 自主的避難

※ 四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

＜消滅時効に関する弊社の考え方＞

2021年8月4日に認定された総合特別事業計画で明記したとおり、弊社は、時効を理由に一律にお断りすることはせず、時効完成後であっても被害者の方々の個々のご事情について十分に配慮しつつ、引き続き真摯に対応する。(消滅時効に関する弊社の考え方は、弊社のプレスリリースやホームページにおいても公表済み)

<参考> 個人の方に対する賠償の合意状況

(2023年12月末現在)

【単身世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
	平均合意額 (世帯数)		移住を余儀なく されたことによる 精神的損害				
避難指示 解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	1,304万円 (6,851)		337万円 (3,560)	3,387万円 (1,246)	756万円 (788)	3,546万円 (605)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	1,267万円 (5,942)		330万円 (3,327)	3,952万円 (1,009)	838万円 (588)	3,278万円 (519)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	1,843万円 (6,059)	741万円 (5,899)	433万円 (3,301)	4,101万円 (1,099)	1,159万円 (632)	3,145万円 (587)

【2人世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
	平均合意額 (世帯数)		移住を余儀なく されたことによる 精神的損害				
避難指示 解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	2,614万円 (3,616)		540万円 (3,306)	4,391万円 (2,155)	1,014万円 (1,521)	3,901万円 (1,408)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	2,689万円 (2,547)		564万円 (2,326)	4,524万円 (1,632)	1,298万円 (1,074)	3,764万円 (1,158)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	3,757万円 (2,775)	1,400万円 (2,752)	700万円 (2,501)	4,799万円 (1,574)	1,272万円 (1,016)	3,260万円 (1,154)

【4人世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
	平均合意額 (世帯数)		移住を余儀なく されたことによる 精神的損害				
避難指示 解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	5,691万円 (1,804)		608万円 (1,620)	4,942万円 (907)	1,212万円 (649)	4,200万円 (685)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	5,835万円 (1,249)		632万円 (1,129)	4,636万円 (679)	1,487万円 (452)	3,957万円 (573)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	7,660万円 (1,253)	2,796万円 (1,247)	784万円 (1,139)	4,956万円 (610)	1,580万円 (332)	3,115万円 (509)

※ 1 2012年10月に受付を開始した包括請求方式について合意済みの方を集計。借地権の合意額は含まない

※ 2 世帯構成は包括請求時の世帯構成

※ 3 避難指示解除見込時期が未決定の区域を含む

※ 4 「個人賠償」には右記の賠償項目以外の個人さまに係る賠償額の平均値を表示（精神的損害、就労不能損害、検査費用等）

<参考> 賠償項目別の合意金額の状況（ホームページ掲載値）

(2023年12月末現在)

	合意いただけた実績 ^{※1}
I. 個人の方に係る項目	22,214億円
検査費用等	2,846億円
精神的損害	12,345億円
自主的避難等	4,301億円
就労不能損害	2,719億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	33,067億円
営業損害	5,579億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	19,806億円
一括賠償（営業損害、風評被害等）	2,651億円
間接損害等その他	5,030億円
III. 共通・その他	20,127億円
財物価値の喪失又は減少等	14,949億円
住居確保損害	4,927億円
福島県民健康管理基金	250億円
IV. 除染等^{※2}	35,986億円
合計	111,395億円

・四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

※1 振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しない

※2 閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの

<参考> 原子力損害賠償請求訴訟等の状況

(2023年12月末現在)

送達件数	うち係属中	うち終了
681件	93件	588件

・調停、仮処分等を含む

<参考> 原子力損害賠償に向けた組織体制

◆ 全体体制

福島復興本社

(2024年1月10日時点)

福島原子力補償相談室

- ▶ 仙台事務所：約60人…東北（福島県を除く）および北海道における賠償業務全般
- ▶ 補償相談ユニット：約4,310人^{※1}
 - 補償相談ユニット直下：約640人…ユニットの業務運営全般
 - 補償相談センター：約2,060人…説明会、相談窓口、個別訪問、請求書類等の確認
 - 補償相談コールセンター：約400人…電話での受付・ご説明
 - 補償推進センター：約1,210人…請求書類等の発送、受領、確認、支払手続き
- ▶ ADR・訴訟ユニット：約180人…ADR申立てや原子力損害賠償訴訟の対応
- ▶ 公共補償センター：約110人…公共賠償に関する業務運営全般
- ▶ 全体の支援・管理：約230人…福島原子力補償相談室全体の業務運営全般

合計：約4,890人^{※1}

※1：四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

<参考> 未請求^{※2}の方々の状況

未請求の方々の状況	2023年12月末(前回比)	2023年8月末
未請求の方々	650名 (▲15名)	665名
請求のご意向がある方々	166名 (▲8名)	174名
請求のご意向なし、自治体にご協力を いただいても連絡先が確認できない、 その他(弊社との連絡を控えている等)	454名 (▲6名)	460名
請求のご意向を確認中の方々	30名 (▲1名)	31名

※2：弊社事故発生時に避難等対象区域に居住し、精神的損害の賠償対象となる約16万人の方のうち、中間指針第四次追補までの精神的損害のご請求をいただいていない方